

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二二
毎週一回発行

新型コロナウイルス感染症から 市民のいのち・暮らし・営業を守るための緊急要請

日本共産党の根本みはる市議（党市委員長）と本多のぶひろ事務局長は、21日、市に新型コロナウイルス感染症に関わる緊急要請をおこないました。

多くの飲食店、観光、宿泊など中小事業者が家賃・光熱費・賃金など固定費の支払いに追われながら、収入を絶たれて苦境に立たされています。雇用崩壊による生活困窮者の急増も懸念され、生活支援も中小企業への財政支援も待ったなしです。（以下、要請の主な内容）

医療・検査体制

- ・PCR検査体制の強化、患者受け入れ病院への支援、軽症者が利用する宿泊療養施設、医療用マスク、防護服、人口呼吸器などの確保。

中小企業の経営を守る

- ・事業者の資金繰り支援。
- ・電気、ガス、水道などライフライン料金の補填制度。
- ・売り上げが激減している事業所への固定費の国の補償、市独自の補填。
- ・雇用調整助成金が迅速に手元に届くよう、手続きの簡素化を。
- ・フリーランスや雇用保険未加入の非正規労働者への支援の仕組みを。

雇用を守る

- ・生活福祉基金の緊急小口資金・生活支援費の貸付の窓口拡大、手続きの簡素化。
- ・生活保護については、稼働能力の活用・一時的な収入減により保護が必要となる

- ・場合、通勤用や求職活動・こどもの保育所への送迎用に自家用車の使用要件が緩和されたことの周知徹底。
- ・住宅困窮者に市営住宅の提供戸数を増やし、迅速な入居を。
- ・市営住宅の家賃減免制度のさらなる拡充。

子どもへの支援

- ・学校休校中の給食の提供。食材にかかわるすべての業者への財政的支援。
- ・文部科学省のQ&Aによる外遊びの時間の保障。
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、養護教諭と連携し、子どもの健康、心理状態を把握しケアを。その際、児童虐待などのリスクをかかえた家庭の状況の把握、関係機関との連携。

- ・特別支援学校臨時休校中に子どもが過ごしている場所の把握、適切な支援。
- ・学校、放課後児童クラブ、児童デイサービス、こども園などの施設への大人用マスク、子ども用マスク、アルコール消毒液、非接触体温計など、感染防止に必要な備品の整備。

- ・万が一、学校で発熱など感染が疑われる人が発生した場合、一時待機場所の確保。
- ・休業できない家庭の子どもがこども園で安全に過ごせるよう、職員の健康に留意して人員を確保し、私立こども園については、補助を。

相談に対する情報発信の改善

- ・融資の相談についてホームページを活用し、窓口業務を簡素化する工夫をすると同時に、感染予防の観点からネット申請の仕組みをつくること。



市が新型コロナウイルス感染症にかける緊急対策を公表

【園児・児童・生徒及び保護者のみなさまへ】

- 給食費の無償化 ●各学校のHPに学習メニューの掲載 ●各種動画（自宅でできる体操や工作、科学実験など）の制作・公開 ●電話での母子保健推進員による確認

- 電話によるこどもの生活状況の確認
- 【高年齢者の皆様へ】
- 各種動画
- 【事業者のみなさまへ】
- 愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金（臨時議会・補正予算）
- 信用保証料緊急経済対策補助金（臨時議会・補正予算）

【すまい・税】

- 市営住宅の提供・家賃猶予
- 個人市民税・固定資産税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収猶予

給食費の無償化について

- ・対象はこども園の3～5歳児、小・中学校・特別支援学校の児童・生徒。
- ・期間は、学校給食再開後（7月20日まで）（こども園は7月31日まで）
- ・市への影響は、約6億円の減収

日本共産党は、新型コロナウイルス感染症防止で仕事や生活に影響を受けている家庭への支援として、給食費の無償化を要請していました。



豊田市議会議事堂にて